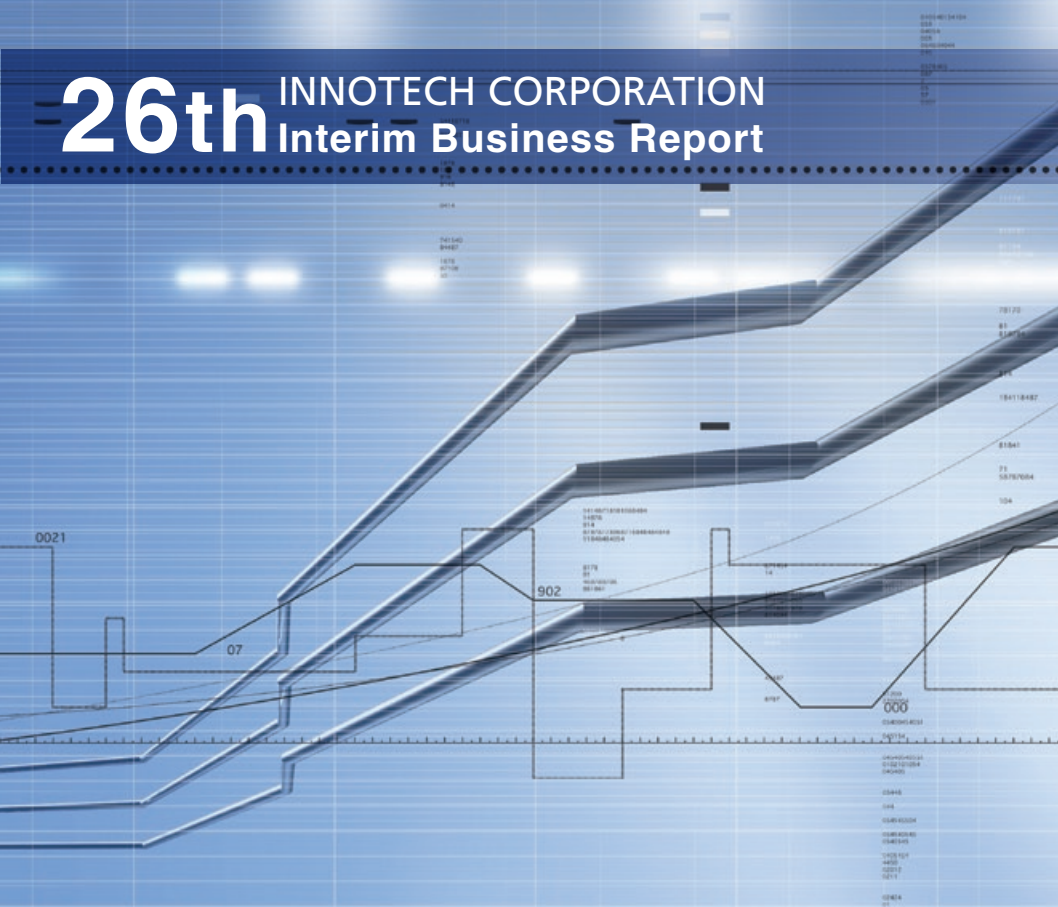


第26期 中間報告書  
2011.4.1-2011.9.30

# 26th INNOTECH CORPORATION Interim Business Report



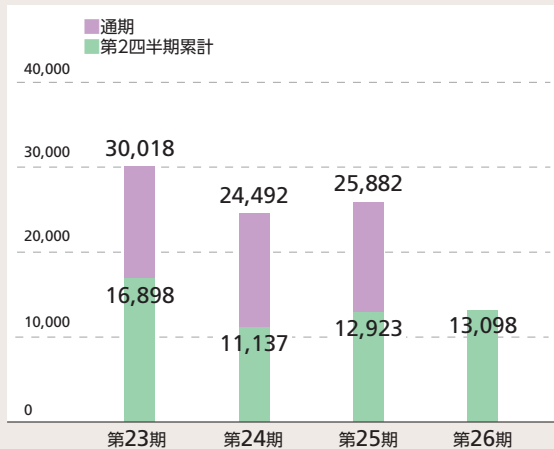
証券コード：9880

# Consolidated Financial Highlights

## 》連結財務ハイライト

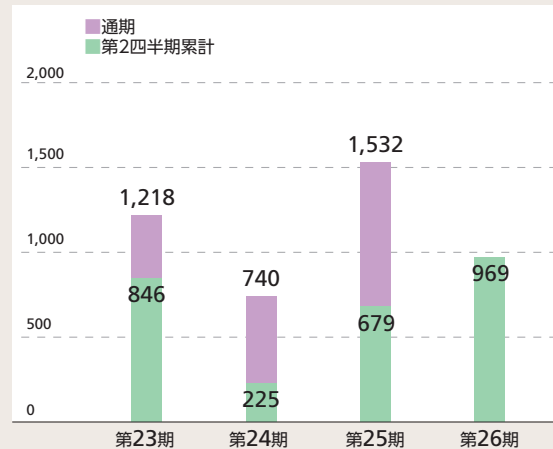
### 売上高

(単位:百万円)



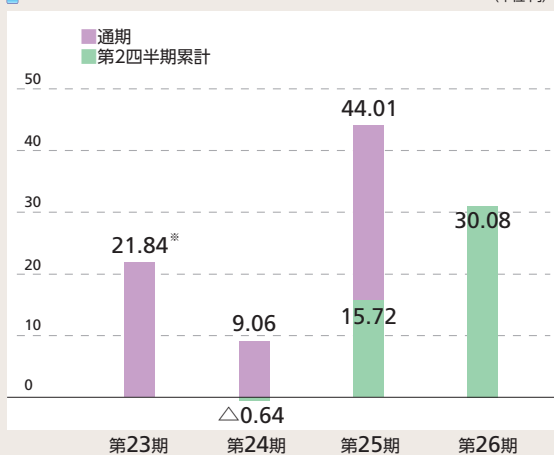
### 経常利益

(単位:百万円)



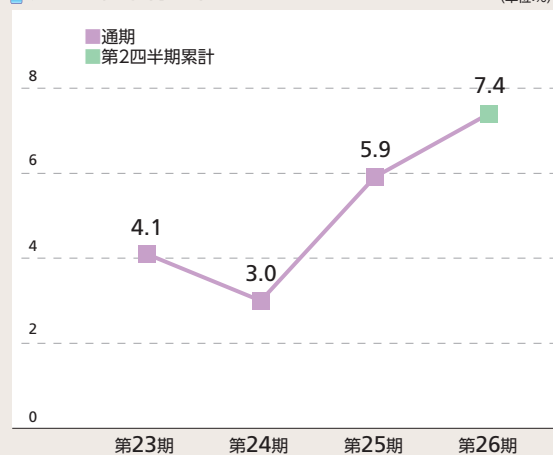
### 1株当たり当期純利益

(単位:円)



### 売上高経常利益率

(単位:%)



※第23期は第2四半期累計と通期の数字が同額となります。



代表取締役社長

登 田 誠

株主の皆様におかれましては、平素より格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。  
第26期第2四半期累計期間(2011年4月1日から2011年9月30日まで)の報告書をお届けするにあたり、謹んでご挨拶申し上げます。

当社グループを取り巻く事業環境は、東日本大震災に伴う部品不足などの影響が一部のみられたほか、デジタル家電の需要は低調であったものの、スマートフォンやタブレット端末(多機能携帯端末)は好調に推移しました。また、NANDフラッシュメモリの需要は高水準を維持しました。こうした状況のもと、当社グループは、事業部門間の連携を通じて、お客様にご満足いただけるよう、ビジネス活動を展開してきております。

その結果、当第2四半期累計期間の当社グループの連結業績は、売上高130億98百万円(前年同期比1.4%増)、営業利益8億92百万円(同29.8%増)、経常利益9億69百万円(同42.6%増)、純利益5億26百万円(同91.4%増)となりました。通期の業績見通しにつきましては、事業環境の変化へ柔軟に対応し、公表予想(売上高265億円、経常利益18億円、当期純利益9.5億円)の確保を目指してまいります。

なお、中間配当につきましては、2011年11月9日開催の取締役会において慎重に検討いたしました結果、1株につき7円とさせていただきます。

今後も、利益確保に注力するとともに、法令遵守や環境保護活動などにも積極的に取り組み、更なる企業価値の向上を目指してまいります。

株主の皆様におかれましては、変わらぬご理解、ご支援を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

2011年12月

## ● 我々が目指すもの

半導体ビジネスを通じて、人々の生活を豊かで快適なものにし、「未来社会に貢献」する

創造力を駆使、携わるエレクトロニクス業界の技術の進歩に寄与し、「不可欠な存在」になる

我々の真の事業は「問題を解決すること」であり、顧客に満足いただく労苦を惜しまない

先端技術に挑戦し続ける「パイオニア」になる

創造力を発揮できる会社の仕組みづくりに心血を注ぐ、「誇りの持てる」会社を実現

## 配当金のご案内

### 2012年3月期中間配当について

2012年3月期の中間配当につきましては、今後の事業展開等を総合的に勘案し、2011年11月9日開催の取締役会で決議いたしました。

1 配当金	1株につき 7円
2 効力発生日(支払開始日)	2011年12月9日

今後も株主の皆様への安定した利益還元に努めてまいります。

## 第2四半期累計期間の連結業績

(2011年4月1日～2011年9月30日)

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、平成23年3月11日に発生した東日本大震災の影響により依然として厳しい状況にあるものの、サプライチェーンの復旧により経済活動に持ち直しの動きが見られました。しかしながら、欧米諸国での財政問題、円高の進行、中国の金融引き締め等、先進国のリセッション入りリスクや世界経済の減速懸念が強まっており、経済環境の先行き不透明感が拭えない状況が続いております。

当社グループが参画いたします先端エレクトロニクス業界におきましては、地上デジタル放送への移行に伴う薄型テレビや録画再生機の特需終了等によりデジタル家電の需要は低迷したものの、スマートフォンやタブレット端末は好調に推移し、NANDフラッシュメモリの需要は高水準を維持しました。

このような状況のもと、当社グループにおける当第2四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高130億98百万円(前年同期比1.4%増)、営業利益8億92百万円(同29.8%増)、経常利益9億69百万円(同42.6%増)、四半期純利益5億26百万円(同91.4%増)となりました。

## ● 通期の見通し

(単位:百万円)	通期予想	前期
売上高	26,500	25,882
経常利益	1,800	1,532
当期純利益	950	769

## セグメント別の概況 半導体設計事業

半導体設計事業は、当社グループが蓄積してまいりました高度なエンジニアリング力を効果的に活用して高付加価値製商品及びサービスの提供に努め、仕入先との更なるパートナーシップを強化すると共に既存顧客との関係強化・新規顧客開拓に注力し、加えて新製品の開発に注力するなど積極的な営業活動を展開してまいりました。主力商品の半導体設計用(EDA)ソフトウェアは、長期契約の更新が順調に進んだことなどにより、概ね堅調に推移いたしました。ASIC受託設計は、一部商品の生産終了に伴い一時的

## セグメント別の概況 電子部品事業

電子部品事業は、デジタル家電やOA・FA市場の既存顧客を中心に当社のエンジニアリング力を活かし、高付加価値製商品及びサービスの提供、新規アプリケーションの開拓に努めてまいりました。ハードディスク部門は、OA・FA及びその他アミューズメント向けにおける市況の回復及びシェア拡大により出荷台数が増加したものの、震災の影響による顧客の生産調整のため全体的に落込みました。デバイス部門は、デジタルテレビの需要減及び単価下落に伴い、HDMI<sup>(※)</sup>チップの売上が減少いたしました。アイティアク

に売上が増加いたしました。自社製テストシステムは、スマートフォンやタブレット型端末等の需要増により国内及び海外半導体メーカーにおけるフラッシュメモリ生産が好調に推移し、大幅伸長となりました。一方、三栄ハイテックスのLSI設計受託ビジネスは、震災の影響による顧客の開発プロジェクトの見直しや先送りなどにより前年同期実績に及びませんでした。

その結果、当事業の売上高は64億56百万円(同29.1%増)、セグメント利益は10億32百万円(同113.8%増)となりました。

セスの組込ソフトウェア及びデジタル家電向け開発支援ビジネスは、アナログ停波までの駆け込み需要等によりデジタル家電向けライセンス販売が堅調に推移した一方で、受託開発は一部開発の遅れなどにより売上は減少いたしました。

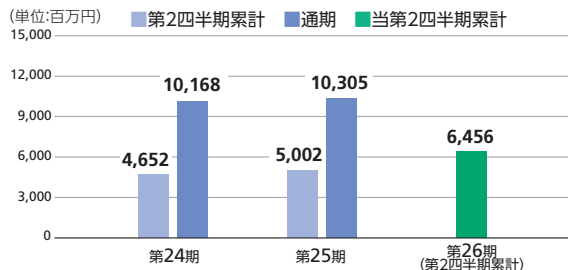
その結果、当事業の売上高は66億42百万円(同16.2%減)、セグメント利益は68百万円(同80.5%減)となりました。

(※)HDMI(High Definition Multimedia Interface)とは、高精細なハイビジョン映像、音声データ、制御信号などを一本のケーブルで高速に送受信できるインターフェース規格であり、当社は規格策定の中心である米国シリコンイメージ社の代理店となっております。

### 売上高構成比

半導体設計事業  
49.3%

### 売上高(半導体設計事業)



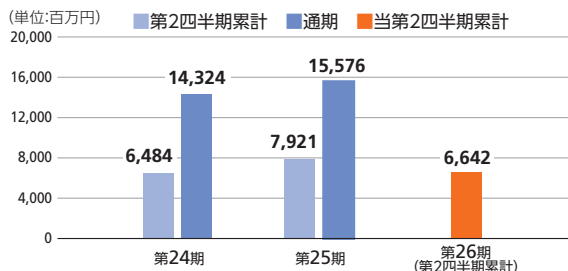
(注)第24期より、ボード開発販売を「半導体設計事業」から「電子部品事業」に区分変更しております。

(注)第25期より、セグメントに係る会計基準が変更となったため、第24期の数値は参考情報となります。

### 売上高構成比

電子部品事業  
50.7%

### 売上高(電子部品事業)



(注)第24期より、ボード開発販売を「半導体設計事業」から「電子部品事業」に区分変更しております。

(注)第25期より、セグメントに係る会計基準が変更となったため、第24期の数値は参考情報となります。

## 四半期連結貸借対照表(要旨)

(単位:千円)

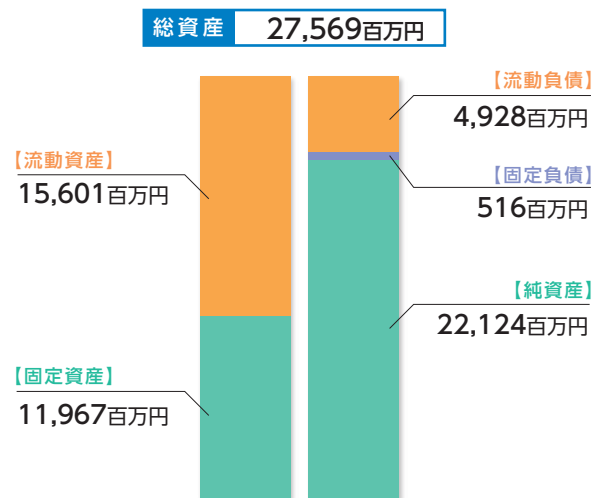
科目	当第2四半期 2011.9.30現在	前 期 2011.3.31現在
<b>■ 資産の部</b>		
流動資産	15,601,449	15,333,971
固定資産	11,967,757	12,167,785
有形固定資産	10,358,606	10,407,874
無形固定資産	319,426	345,192
投資その他の資産	1,289,725	1,414,719
資産合計	27,569,207	27,501,757
<b>■ 負債の部</b>		
流動負債	4,928,592	5,279,411
固定負債	516,423	528,832
負債合計	5,445,015	5,808,244
<b>■ 純資産の部</b>		
株主資本	21,854,152	21,459,291
その他の包括利益累計額	△ 93,784	△ 91,034
新株予約権	125,628	95,760
少数株主持分	238,194	229,495
純資産合計	22,124,191	21,693,513
負債・純資産合計	27,569,207	27,501,757

### POINT

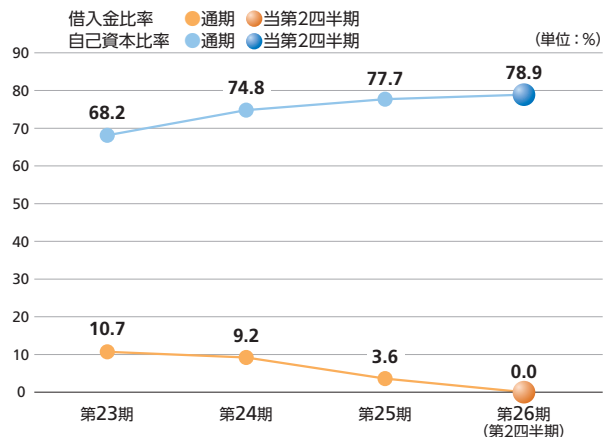
当第2四半期末の財政状態は、総資産が275億69百万円となり、前年度末に比べ67百万円増加いたしました。一方、負債は借入金の返済などにより3億63百万円減少いたしました。

純資産は4億30百万円増加し、221億24百万円となりました。この結果、自己資本比率は78.9%と1.2ポイント増加しました。

## 総資産の構成 2011.9.30現在



## 借入金比率/自己資本比率



## ■ 四半期連結損益計算書(要旨)

(単位:千円)

科目	当第2四半期累計 2011.4.1~2011.9.30	前第2四半期累計 2010.4.1~2010.9.30
<b>売上高</b>	<b>13,098,391</b>	<b>12,923,794</b>
売上原価	9,811,634	9,991,070
<b>売上総利益</b>	<b>3,286,757</b>	<b>2,932,724</b>
販売費及び一般管理費	2,394,334	2,245,329
<b>営業利益</b>	<b>892,422</b>	<b>687,394</b>
営業外収益	244,361	151,163
営業外費用	167,610	158,822
<b>経常利益</b>	<b>969,173</b>	<b>679,735</b>
特別利益	49,405	1,043
特別損失	4,352	62,455
<b>税金等調整前四半期純利益</b>	<b>1,014,226</b>	<b>618,322</b>
法人税等(※)	478,682	310,776
少数株主損益調整前四半期純利益	535,544	307,546
少数株主利益	9,280	32,571
<b>四半期純利益</b>	<b>526,263</b>	<b>274,974</b>

(※)法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

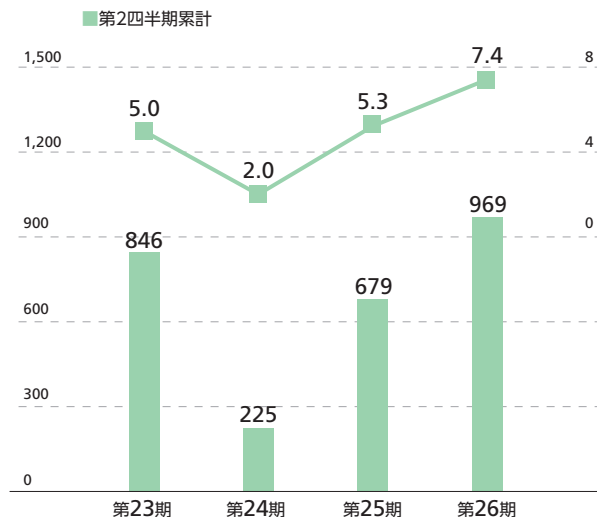
### POINT

当第2四半期累計の連結業績は、前年同期比で増収増益となり、四半期純利益5億26百万円を計上いたしました。インテック単体の利益が、半導体設計事業の好調で増加したことが主な要因となっております。

## ■ 経常利益／売上高経常利益率

(単位:百万円)

(単位:%)



### POINT

当第2四半期累計の連結経常利益は前年同期比42.6%増の9億69百万円を計上いたしました。付加価値の高いビジネスの拡大やコスト管理の効果によるもので、経常利益率は過去最高の7.4%となりました。

## トータル・ソリューションカンパニーを目指して



三栄ハイテックスは1983年に設立され、2002年にイノテックグループの一員となりました。LSI設計開発の専門企業から、周辺技術である組込ソフトウェア、システム開発までを手がけるに至った三栄ハイテックスが、いよいよ新しいステージへと動き出すためのメッセージ、それが「トータル・ソリューションカンパニー」です。

### 事業の目標

『高い技術力、豊かな人間性を持ち、潤いある生活と企業との調和ある発展を目指して団結し、社会の発展に寄与すべく邁進する』という経営理念のもと、夢をカタチにしていくな最先端分野の開発設計業務を通じて、社会に貢献していきます。

#### ■ 主な事業内容

##### ■ LSIの設計と開発

音源、画像、通信、電源等の各種LSIの設計と開発を行っています。

##### ■ ソフトウェア開発

自動車や家電等向けの各種ソフトウェアの開発を行っています。

##### ■ システム開発

LSI開発を核としたシステムの開発を行っています。

##### ■ 製品設計

電気回路設計、筐体設計等の各種設計を行っています。

#### ■ 自社製品

##### ■ 人検出システム

「ODENオーディン(Object Detect Engine)」

カメラで捉え映し出された動画映像から、人や車の動きをリアルタイムに検出して解析する動画像理解ビジョンセンサシステムです。

将来的には、車を運転する際のドライバーの眼に代わる役割や防犯対策などに活用が期待されています。



## 中国デザインセンター開設

日本国内における半導体市場が縮小していく一方で、日本を除くアジア太平洋地域の半導体市場は、この10年間、急激な成長を続け、現在では世界市場全体の半分近くを占めるまでになっています。日本を除くこのアジア太平洋地域の市場の中心は中国であり、今後も中国政府による半導体産業拡大政策により、引き続き成長が見込まれます。

こうした状況に鑑み、2011年10月、三栄ハイテックスは中国四川省の成都に「中国デザインセンター」を開設しました。



成都は、人口約1,400万人の内陸部にある大都市であり、今後飛躍的な発展を遂げる都市のひとつであると考えています。

(北京:約1,960万人、上海:約2,300万人、東京:約1,310万人)

この地で優秀な理工系人材を確保し、アナログチップの一貫設計受託を柱に事業を展開していく計画です。まずは中国国内の日系企業からの受託設計を皮切りに、外資系企業、さらには中国企業からの受託設計へとマーケットの拡大を図り、ビジネスチャンスを広げていきます。

## 会社概要 (2011年9月30日現在)

商号	三栄ハイテックス株式会社
代表者	代表取締役社長 間淵 義宏
設立	1983(昭和58)年12月
資本金	3億240万円
従業員数	332名
所在地	本社 浜松市東区子安町311-3
売上高	26億91百万円(2011年3月期)

■ 発行可能株式総数	36,000,000株
■ 発行済株式の総数	18,218,901株
■ 株主数	8,511名

## 大株主の状況

株主名	所有株式数 (千株)	持株比率 (%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	1,372	7.84
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	1,036	5.92
CADENCE TECHNOLOGY LIMITED	456	2.61
株式会社みずほ銀行	420	2.40
株式会社三井住友銀行	320	1.83
第一生命保険株式会社	280	1.60
株式会社北陸銀行	265	1.52
BNY FOR BOC-PRUDENTIAL UNIT TRUST FUND	249	1.42
JP MORGAN CHASE BANK LUXEMBOURG 385134	236	1.35
福井幹陽	230	1.31

(注) 持株比率は自己株式715千株を控除して計算しております。

## 所有者別株主分布・所有者別株式分布



	所有者別株主分布	所有者別株式分布
■ 金融機関	35名 (0.41%)	5,406千株 (29.67%)
■ 証券会社	38名 (0.45%)	502千株 (2.76%)
■ その他の法人	60名 (0.70%)	186千株 (1.03%)
■ 外国法人等	95名 (1.12%)	2,225千株 (12.22%)
■ 個人その他	8,283名 (97.32%)	9,897千株 (54.32%)

(注) 「個人その他」には自己名義株式1名を含めております。 (注) 「個人その他」には自己名義株式715千株を含めております。

(注) 本報告書の記載金額及び数量は、表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。また、比率は、表示単位未満の端数を四捨五入して表示しております。

## 会社概要

商号	イノテック株式会社 INNOTECH CORPORATION
設立	1987(昭和62)年1月5日
資本金	105億17百万円
従業員数	連結 604名 個別 204名
所在地	本社 横浜市港北区新横浜三丁目17番6号 大阪支社 大阪市中央区南本町二丁目6番12号 サンマリオンNBFタワー16階 物流センター 横浜市神奈川区三枚町33番 新横浜MTビル
グループ企業	アイティアアクセス株式会社 三栄ハイテックス株式会社 INNO MICRO HONG KONG LIMITED INNO MICRO SINGAPORE PTE. LTD. INNO MICRO (SHANGHAI) LTD.
主な取引銀行	みずほ銀行 三井住友銀行 北陸銀行 住友信託銀行 横浜銀行 三菱東京UFJ銀行

## 役員 (2011年9月30日現在)

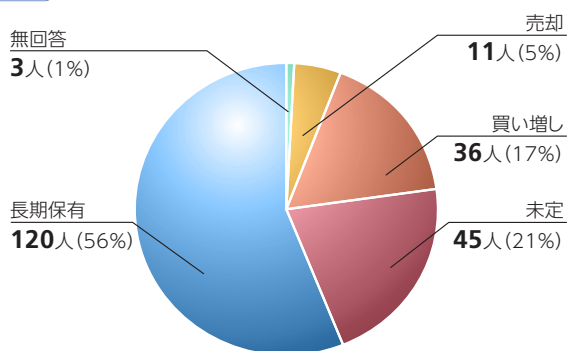
代表取締役社長	澄田 誠	取締役 (非常勤)	川島 良一
常務取締役	小野 敏彦	常勤監査役	酒井 慎二
取締役	鍋木 祥介	常勤監査役	中島 俊雄
取締役	大川 浩明	監査役	村瀬 光正
取締役	高橋 尚	監査役	内藤 潤

(注) 常勤監査役中島俊雄、監査役村瀬光正及び内藤潤は、社外監査役であります。その内、中島俊雄及び村瀬光正は、独立役員として東京証券取引所に届け出ております。

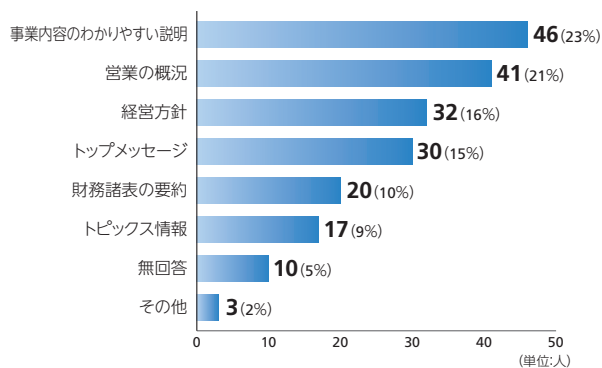
# 株主様へのアンケート結果のご報告

第25期年次報告書にて実施しましたアンケートに対し、ハガキおよびインターネットにて多くの株主の皆様からご回答をいただきました。心より御礼申し上げます。ここではアンケート結果の一部をご報告いたします。

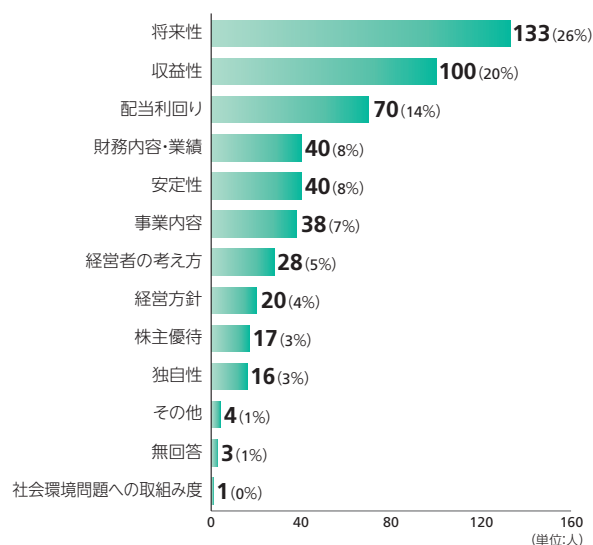
## Q1 弊社株式に対する方針



## Q3 年次報告書でより詳しく掲載して欲しい情報 (複数回答可)



## Q2 弊社株式に対する方針を決定する際、特に重視するもの (複数回答可)



弊社に対するご意見・ご要望欄にも多数お寄せいただきました。ご期待や応援メッセージも頂戴しましたが、一方では株価に対しては厳しいご意見をいただきました。

弊社としましてもいただいたご意見を真摯に受け止め、更なる企業価値の向上を図るべく鋭意努力してまいります。

## 株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月開催
基準日	定時株主総会 毎年3月31日 期末配当金 毎年3月31日 中間配当金 毎年9月30日 そのほか必要があるときは、あらかじめ公告して定めた日
単元株式数	100株

### 【株式に関する住所変更等のお届出及びご照会について】

証券会社に口座を開設されている株主様は、住所変更等のお届出及びご照会は、口座のある証券会社宛にお願いいたします。証券会社に口座を開設されていない株主様は、下記の電話照会先にご連絡ください。

株主名簿管理人及び特別口座の口座管理機関	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
株主名簿管理人事務取扱場所	東京都中央区八重洲二丁目3番1号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
郵便物送付先	〒183-8701 東京都府中市日鋼町1番10 住友信託銀行株式会社 証券代行部
電話照会先	☎ 0120-176-417
インターネットホームページURL	<a href="http://www.sumitomotrust.co.jp/STA/retail/service/daiko/index.html">http://www.sumitomotrust.co.jp/STA/retail/service/daiko/index.html</a>

### 【特別口座について】

株券電子化前に「ほふり」(株式会社証券保管振替機構)を利用されていなかった株主様には、株主名簿管理人である上記の住友信託銀行株式会社に口座(特別口座といいます。)を開けいたしました。特別口座についてのご照会及び住所変更等のお届出は、上記の電話照会先をお願いいたします。

公告方法	当社のホームページに掲載する。但し当社ホームページにて公告を行うことができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して公告する。 <a href="http://www.innotech.co.jp/">http://www.innotech.co.jp/</a>
上場証券取引所	東京証券取引所市場第一部

# イノテック株式会社

本社/〒222-8580 横浜市港北区新横浜三丁目17番6号  
Tel: 045-474-9000(代) Fax: 045-474-9089  
URL : <http://www.innotech.co.jp/>

## ホームページのご案内

当社ホームページでは、株主・投資家の皆様に対して、企業情報や財務情報をはじめとして、事業活動やその動向を紹介しております。当社をよりご理解いただくためにも是非アクセスしてください。



▲トップページ



▲IR情報ページ

UD  
FONT 見やすく読みまちがえにくい  
ユニバーサルデザインフォント  
を採用しています。

